

平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年12月8日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL http://www.itokuro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	3,942	13.9	1,724	25.8	1,726	25.4	1,112	25.2
28年10月期	3,460	-	1,370	42.8	1,376	43.1	889	46.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	108.38	106.33	22.4	28.6	43.7
28年10月期	86.63	86.01	22.5	27.8	39.6

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 -百万円 28年10月期 -百万円

(注) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を平成28年10月期の数値に反映して表示しております。そのため、平成28年10月期の対前期増減率は、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	6,482	5,578	85.9	540.88
28年10月期	5,572	4,392	78.8	427.77

(参考) 自己資本 29年10月期 5,565百万円 28年10月期 4,389百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	1,307	△1,009	9	3,205
28年10月期	853	△1,633	△71	2,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年10月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	1.5	1,900	10.2	1,900	10.0	1,221	9.8	118.74

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年10月期	11,340,000株	28年10月期	11,340,000株
29年10月期	1,049,774株	28年10月期	1,078,059株
29年10月期	10,267,510株	28年10月期	10,261,951株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(持分法損益等)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっており、このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「医学部受験マニュアル」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,942,030千円（前事業年度比13.9%増）、営業利益は1,724,161千円（前事業年度比25.8%増）、経常利益は1,726,568千円（前事業年度比25.4%増）、当期純利益は1,112,821千円（前事業年度比25.2%増）となりました。

また、当事業年度より、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、売上高から控除する方法（純額表示）に変更しております。当該変更により前年同期比較につきましては、遡及適用後の数値との比較によるものです。詳細につきましては、11ページに記載の「(5) 財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の状況は以下のとおりであります。

(メディアサービス)

メディアサービスでは、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「医学部受験マニュアル」などの主要ポータルサイトにおいて、口コミ等のコンテンツ拡充と共に訪問者数及び掲載クライアント企業数が増加しました。

以上の結果、当事業年度におけるメディアサービスの売上高は3,428,988千円（前事業年度比22.1%増）となりました。

(コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスは、教育メディアサービスに注力するために縮小する方針であり、新規案件の獲得に動くことはせず、教育メディアサービスへの人員の配置を実施しました。また、一部契約の終了が影響し、売上高は減少しました。

以上の結果、当事業年度におけるコンサルティングサービスの売上高は513,041千円（前事業年度比21.3%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は平成29年10月期のそれぞれの金額を上回る見込みです。非注力領域から注力領域へ人員の再配置等を図り、当社の強みである教育メディアサービスの継続的な成長を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は6,482,695千円となり、前事業年度末に比べ910,245千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,208,202千円増加した一方、売掛金が253,409千円減少、のれんが73,491千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は904,448千円となり、前事業年度末に比べ275,411千円減少いたしました。これは主に買掛金が103,454千円減少、未払金が89,154千円減少、1年内返済予定の長期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は5,578,246千円となり、前事業年度末に比べ1,185,657千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が1,112,821千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,205,221千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は1,307,254千円となりました。主な資金増加要因としては、税引前当期純利益の計上1,698,651千円、売上債権の減少253,409千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては法人税等の支払額631,810千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,009,210千円となりました。主な資金増加要因としては、定期預金の払戻による収入2,401,108千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、定期預金の預入による支出3,302,184千円、関係会社株式の取得による支出90,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は9,082千円となりました。主な資金増加要因としては、自己株式の処分による収入62,392千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、長期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期	平成29年 10月期
自己資本比率 (%)	29.2	40.6	80.6	78.8	85.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	467.5	624.3	836.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	0.3	0.1	0.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	73.7	113.4	198.2	709.9	3,907.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注) 3. 各指標は平成25年10月期及び平成26年10月期は連結ベース、平成27年10月期以降は単体ベースの財務数値により計算しております。
- (注) 4. 平成25年10月期及び平成26年10月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場であったため記載しておりません。
- (注) 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,203	5,507,405
売掛金	747,762	494,353
前払費用	25,345	46,430
繰延税金資産	72,303	75,604
その他	1,417	1,619
貸倒引当金	△1,634	△621
流動資産合計	5,144,399	6,124,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,489	64,084
減価償却累計額	△24,668	△29,722
建物（純額）	37,820	34,361
工具、器具及び備品	12,719	12,719
減価償却累計額	△11,349	△12,198
工具、器具及び備品（純額）	1,370	521
その他	209	209
減価償却累計額	△190	△199
その他（純額）	18	9
有形固定資産合計	39,209	34,892
無形固定資産		
のれん	303,413	229,922
無形固定資産合計	303,413	229,922
投資その他の資産		
敷金及び保証金	75,088	75,830
繰延税金資産	9,332	16,621
その他	1,006	636
投資その他の資産合計	85,426	93,087
固定資産合計	428,050	357,902
資産合計	5,572,449	6,482,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,552	236,097
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
未払金	250,777	161,623
未払費用	14,807	19,827
未払法人税等	372,012	336,622
前受金	7,156	8,375
預り金	4,813	4,915
その他	79,732	92,612
流動負債合計	1,132,851	874,073
固定負債		
社債	30,000	16,000
資産除去債務	17,008	13,674
その他	—	700
固定負債合計	47,008	30,374
負債合計	1,179,860	904,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,139,264	2,201,693
資本剰余金合計	2,139,264	2,201,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,259,845	3,372,667
利益剰余金合計	2,259,845	3,372,667
自己株式	△39,332	△38,562
株主資本合計	4,389,777	5,565,798
新株予約権	2,812	12,447
純資産合計	4,392,589	5,578,246
負債純資産合計	5,572,449	6,482,695

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	3,460,879	3,942,030
売上原価	573,785	642,084
売上総利益	2,887,094	3,299,945
販売費及び一般管理費	1,516,619	1,575,783
営業利益	1,370,475	1,724,161
営業外収益		
受取利息	2,081	1,618
助成金収入	5,000	1,700
その他	1,193	449
営業外収益合計	8,274	3,767
営業外費用		
支払利息	792	39
社債利息	408	295
支払保証料	1,081	919
為替差損	—	102
その他	—	4
営業外費用合計	2,282	1,361
経常利益	1,376,466	1,726,568
特別損失		
固定資産除却損	5,310	—
減損損失	—	27,916
特別損失合計	5,310	27,916
税引前当期純利益	1,371,156	1,698,651
法人税、住民税及び事業税	520,176	596,419
法人税等調整額	△38,048	△10,589
法人税等合計	482,128	585,829
当期純利益	889,028	1,112,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,139,264	2,139,264	1,370,817	1,370,817	△39,196	3,500,885
当期変動額							
当期純利益				889,028	889,028		889,028
自己株式の取得						△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	889,028	889,028	△136	888,891
当期末残高	30,000	2,139,264	2,139,264	2,259,845	2,259,845	△39,332	4,389,777

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	646	3,501,531
当期変動額		
当期純利益		889,028
自己株式の取得		△136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,166	2,166
当期変動額合計	2,166	891,057
当期末残高	2,812	4,392,589

当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,000	2,139,264	2,139,264	2,259,845	2,259,845	△39,332	4,389,777
当期変動額							
当期純利益				1,112,821	1,112,821		1,112,821
自己株式の取得						△271	△271
自己株式の処分		62,429	62,429			1,041	63,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	62,429	62,429	1,112,821	1,112,821	770	1,176,021
当期末残高	30,000	2,201,693	2,201,693	3,372,667	3,372,667	△38,562	5,565,798

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,812	4,392,589
当期変動額		
当期純利益		1,112,821
自己株式の取得		△271
自己株式の処分		63,471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,635	9,635
当期変動額合計	9,635	1,185,657
当期末残高	12,447	5,578,246

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当事業年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,371,156	1,698,651
減価償却費	5,305	5,912
のれん償却額	2,083	45,574
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△837	△1,012
受取利息及び受取配当金	△2,081	△1,618
支払利息及び社債利息	1,201	334
固定資産除却損	5,310	—
減損損失	—	27,916
売上債権の増減額（△は増加）	△302,951	253,409
仕入債務の増減額（△は減少）	56,138	△103,454
未払金の増減額（△は減少）	52,245	13,237
未払費用の増減額（△は減少）	△1,338	5,019
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,617	12,913
その他	2,200	△19,103
小計	1,185,813	1,937,781
利息及び配当金の受取額	2,081	1,618
利息の支払額	△1,201	△334
法人税等の支払額	△333,681	△631,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,011	1,307,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,007	2,401,108
定期預金の預入による支出	△1,403,108	△3,302,184
敷金の差入による支出	△20,811	△741
関係会社株式の取得による支出	△210,000	△90,000
資産除去債務の履行による支出	—	△3,416
事業譲受による支出	△35,000	—
その他	△600	△13,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,513	△1,009,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△50,000
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
自己株式の処分による収入	—	62,392
自己株式の取得による支出	△136	△271
新株予約権の発行による収入	2,221	10,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,915	9,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△852,417	307,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,729,233	2,898,094
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,279	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,094	3,205,221

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(売上高の計上基準の変更)

当社は、従来、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、当事業年度より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

この変更は、メディアサービスの事業展開を一層推進する当社の経営方針の下、メディアサービスの附帯サービスであるコンサルティングサービスの一部売上高（リスティング運用売上高、アフィリエイト売上高）が急増している中で、当該一部売上高を純額表示に変更しなければ企業実態を適切に表示することは困難であるとの認識に基づいております。この認識に加えて、全ての事業にわたって、経営成績の重要指標のひとつである売上高の計上基準を見直すべく、収益の定義・範囲・会計処理等についての実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。当事業年度においてその準備が整ったことにより変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用しており、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前事業年度の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ1,251,795千円減少しておりますが、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。なお、前事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はあります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	427.77円	540.88円
1株当たり当期純利益金額	86.63円	108.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.01円	106.33円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,392,589	5,578,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,812	12,447
(うち新株予約権(千円))	(2,812)	(12,447)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,389,777	5,565,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,261,941	10,290,226

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	889,028	1,112,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	889,028	1,112,821
期中平均株式数（株）	10,261,951	10,267,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	74,824	198,488
（うち新株予約権（株））	(74,824)	(198,488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数 15,500個）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。